

様式一覧表

様式番号	名 称
第1号	貸与品等引渡通知書
第2号	貸与品等受領書
第3号	貸与品等精算書
第4号	貸与品等返納書
第5号	障害物伐除報告書
第6号の1	土地の登記記録調査表（一覧）
第6号の2	土地調査表
第6号の3	土地調書
第7号の1	建物の登記記録調査表（一覧）
第7号の2	建物の登記記録調査表
第8号の1	権利者調査表（一覧）
第8号の2	権利者調査表（土地）
第8号の3	権利者調査表（建物）
第9号の1	土地境界立会確認書
第9号の2	土地境界立会確認書
第10号の1	計画概要表（検討資料）
第10号の2	計画概要表
第10号の3	計画概要比較表
第10号の4	面積比較表
第11号の1	居住者調査表（自家・家主）
第11号の2	居住者調査表（借家・借間）
第12号	消費税等調査表
第13号の1	企業概要書
第13号の2	移転工法（計画）案検討概要書
第13号の3	移転工法（計画）各案の比較表
第14号	管理技術者（変更）届
第15号	担当技術者（変更）届
第16号	作業計画書
第17号	業務打合せ簿
第18号	用地調査等業務の施行に関する指示票
第19号	用地調査等業務の施行に関する承諾書
第20号	用地調査等業務の施行に関する協議書
第21号	履行期限延期願
第22号	調査不能理由書
第23号	業務完了報告書
第24号	業務成果品引渡書
第25号	打合せ記録簿
第26号	騒音測定結果一覧表
第27号	振動測定結果一覧表
第28号	井戸調査表
参考様式	調査辞退確認書

別紙 1 成果品一覧表

別紙 2 用地実測図表示記号

別紙 3 建物平面図等図示記号

別添 1 木造建物調査積算様式（様式第 1 ～第 1 0）

別添 2 非木造建物調査積算様式

別添 3 建物移転料算定様式（様式第 1 ～第 7、別紙 1 ～ 3）

別添 4 墓地等調査算定様式（様式第 1 号～第 5 号）

別添 5 立竹木調査算定様式（様式第 1 号～第 4 号）

別添 6 動産調査算定様式（様式第 1 号～第 3 号）

別添 7 仮住居算定様式（様式第 1 － 1 号～第 3 号）

別添 8 家賃減収算定様式（様式第 1 号、第 2 号）

別添 9 借家人算定様式（様式第 1 号）

別添10 移転雑費算定様式（様式第 1 号、別表 1 ～ 5）

別添11 通常損失補償総括表

別添12 営業補償調査算定様式（様式第 1 号～第13号）

別記 1 公共用地境界確定協議依頼要領

別記 2 登記所送付用地図（電子データ）の作成要領

別記 3 工作物調査算定要領

別記 4 騒音等調査要領

提出書類一覧表

用地調査等共通仕様書に基づいて提出する書類

条項	名称	様式	宛名	提出期日	提出部数
第16条	貸与品等受領書	様式第2号	貸与品等引渡通知書の差出人	貸与品等を受領したとき	
〃	貸与品等精算書	様式第3号	〃		
〃	貸与品等返納書	様式第4号	〃		
第18条	障害物伐除報告書	様式第5号	発注者		
その他	監督員が必要と認めたもの	適宜定める	〃		

様式第1号

貸与品等引渡通知書

年 月 日

受注者 住 所
名 称

(監督員氏名)

下記のとおり貸与品等を引渡します。

業 務 名			契約年月日	年 月 日
品 目	規 格	単位	数量	備 考

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

様式第2号

貸与品等受領書

年 月 日

(監督員氏名) 様

受注者 住 所
名 称

下記のとおり貸与品等を受領しました。

業 務 名			契約年月日	年 月 日
品 目	規 格	単位	数量	備 考

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

様式第3号

貸与品等精算書

年 月 日

(監督員氏名) 様

受注者 住 所
名 称

下記のとおり貸与品等を精算します。

業 務 名						契約年月日	年 月 日
品 目	規 格	単位	数 量			備 考	
			支給 数量	使用 数量	残数量		

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

様式第4号

貸与品等返納書

年 月 日

(監督員氏名) 様

受注者 住 所
名 称

下記のとおり貸与品等を返納します。

業 務 名			契約年月日	年 月 日
品 目	規 格	単位	数量	備 考

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

様式第5号

年 月 日

(監督員氏名) 様

受注者 住 所
名 称

障害物伐除報告書

年 月 日契約の ため、障害物を伐除した
ので、用地調査等共通仕様書第18条第2項の規定に基づき、別紙調査表を添えて報告します。

- 注1 別紙調査表は、立竹木調査表等に準じて作成するものとする。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

土地の登記記録調査表（一覧）

整理 番号	表 題 部				権 利 部					備 考
					甲 区				乙 区	
	所 在	地 番	地 目	地 積	所有者	住 所	登記原因	登記原因日付	有 無	

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判横とする。

様式第6号の2

土 地 調 査 表

										整理 番号				
登 記 記 録						分 割 の 部	用 地		登 記 記 録 調 査	調 査 年 月 日		調 査 者		
表 題 部				権 利 部			符号	地積	法人登記簿又は 商業登記簿調査					
所在地	都 郡 区								権 利 者 調 査					
	県 市								現 況 調 査					
	町													
大字 字														
村								残 地	課 税 評 価 格					
地 番		地目					符号	地積	所有権以外の権利又は仮登記の調査					
地 積														
所有者														
備 考					現 況 調 査	地目	地積							
権 登 業 利 記 登 者 簿 記 法 又 簿 人 は 調 査 査					その他土地等の評価に必要な資料の調査									

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判横とする。

様式6号の3

土地調書

[illegible]

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判横とする。

様式第7号の1

建物の登記記録調査表(一覧)

整理 番号	所在	表題部					権利部		備 考
							甲 区	乙 区	
		家屋番号	種 類	構 造	床 面 積	原因及びその日付	所 有 者	有 無	

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判横とする。

様式第7号の2

建物の登記記録調査表

調査年月日		調査者		整理番号	
表題部(主たる建物の表示、附属建物の表示)					
所 在				家屋番号	
種 類		構造		床 面 積	
登記原因及びその日付					
所有者					
権利部 甲区欄(所有権)					
登 記 名 義 人	氏名、名称			共有持分	
	住所、所在地				
	氏名、名称			共有持分	
	住所、所在地				
権利部 乙区欄(所有権以外の権利)					
登 記 名 義 人	氏名、名称				
	住所、所在地				
	権利の種類		権利の内容		
	権利の始期		存 続 期 間		
	氏名、名称				
	住所、所在地				
	権利の種類		権利の内容		
	権利の始期		存 続 期 間		
仮登記の内容					

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

権利者調査表(一覧)

[illegible]

注1 本調査表は関係人すべてを記入するものとし、不在者については戸籍の附表により記入するものとする。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

様式第8号の2

権利者調査表(土地)

調査年月日				調査者		整理番号		
権利者が法人以外	登記名義人の氏名					生年月日 死亡年月日		
	登記名義人の住所							
	相続関係					相続系統図	別紙	
	相続人の氏名		生年月日 死亡年月日	被相続人との続柄	相続人の住所			
	法定代理人等	氏名						
		住所						
財産管理人		氏名						
		住所						
権利者が法人	法人の名称							
	主たる事務所の所在地							
	法人の代表者	氏名						
		住所						
	破産管財人等	氏名						
		住所						

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

様式第8号の3

権利者調査表(建物)

調査年月日				調査者		整理番号	
権利者が法人以外	登記名義人の氏名					生年月日 死亡年月日	
	登記名義人の住所						
	相続関係					相続系統図	別紙
	相続人の氏名		生年月日 死亡年月日	被相続人との続柄	相続人の住所		
	法定代理人等	氏名					
		住所					
財産管理人	氏名						
	住所						
権利者が法人	法人の名称						
	主たる事務所の所在地						
	法人の代表者	氏名					
		住所					
	破産管財人等	氏名					
住所							

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

様式第9号の1

(監督員氏名) 様

年 月 日

土地所有者 住所
氏名 印

隣接土地所有者 住所
及び関係人 氏名 印

住所
氏名 印

住所
氏名 印

土地境界立会確認書

起業者名
〇〇〇〇起業 工事用地の測量のため、下記記載の土地の境界について、私共が現
地で立ち会いのうえ、確認いたしました。

記

市 町
郡 区 村 地内
県

対象地					対象地に対する隣接地					摘要
大字	字	地番	地目	公簿地積	大字	字	地番	地目	関係人	

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

様式第9号の2

年 月 日

(監督員氏名) 様

土地所有者
住所
氏名

印

土地境界立会確認書

起業者名

〇〇〇〇起業 工事用地の測量のため、下記記載の土地の境界について、
〇〇年〇〇月〇〇日現地で立ち会いのうえ、相違ないことを確認した。

記

県 市 区 町 地内
郡 郡 村 村

対象地

大字	字	地番	地目	公簿地積(㎡)	摘要

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

様式第10号の1

計画概要表(検討資料)

整 理 番 号		検討月日		検 討 者			
所 在 地				用途地域		建ぺい率	
土 地 所 有 者				容 積 率		そ の 他	
建 物 所 有 者				家族人員		占 有 者	
建物の構造概要		一階面積	二階面積	三階面積	延べ面積	主たる用途	
(1)		，	，	，	，		
(2)		，	，	，	，		
(3)		，	，	，	，		
(4)		，	，	，	，		
計		，	，	，	，		
敷地面積(A)	，	事業用地率 (B) / (A)	，		特記事項		
事業用地 面積 (B)	，	残地建築 可能面積	，				
残地又は建築 可能面積(C)	，	建 築 可 能 延 べ 面 積	，				
営 業 の 実 態							
業 種			基 本 額	収 益	円		
従 業 員 数				給 料	円		
一 か 月 の 売 上				固 定 経 費	円		
				計	円		
検討結果							

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

様式第10号の2

計 画 概 要 表

所在地				敷地		・ m ²		特 記 事 項			
建物所有者				敷地		1. 残地実測図		用途に 係るもの (機能)			
土地所有者				面積		2. 図上求積					
計画道路等				積等		3. その他					
道路関係		郡・区・私・m		の 確 認		()					
	敷地に接面	4 2 条 2 項 年 月 日									
	する道路	道 路 (第 号)									
		道路後退距離 m									
建築基準法関係	都市計画	区域内・区域外・準都市計画区域・市街化区域・市街化調整区域		構造に 係るもの (基礎)							
	区域・地区	第一種低層住専・第二種低層住専・第一種中高層住居									
		第二種中高層住居・第一種住居・第二種住居・準住居									
		近隣商業・商業・準工業・工業・工業専用									
		特別用途地区()無指定									
		高度地区()種・美観地区・風致地区第()種									
	防火指定	防火・準防火・無指定									
	22条・23条指定地域	防火しなければならない範囲									
	建ぺい率	()% 敷地に二以上の地域・地区のある場合()%		設備に 係るもの							
	角地適用	有・無(条件)									
	容積率	()% 敷地に二以上の地域・地区のある場合()%									
	絶対高	有・無()m									
	建築協定	有・無()									
	壁面後退	有・無()									
	斜線										
	北側斜線										
	隣地斜線										
	道路斜線 (図示)										

注1 計画道路等は、用地買収によって新設された道路又は河川敷等をいう。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4横とする。

計畫概要比較表

項 目		A	B	C
敷地面積 m ² (・)	建 ぺ い 率 (%)	・ %	・ %	・ %
	容 積 率 (%)	・ %	・ %	・ %
	建 物 (計 画) 延 べ 面 積	・ m ²	・ m ²	・ m ²
	面 積 増 減 率	・ m ² (・ %)	・ m ² (・ %)	・ m ² (・ %)
建築基準法その他法令上の問題点				
平面計画上の メリット及びデメリット メリット = (M) デメリット = (D)		(M)		
		(D)		
総 合 判 断				
判 定				

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判横とする。

面 積 比 較 表

建物 No.	現 状 建 物			A案			B案			C案			備考
	階	室 名	面 積	階	面 積	増 減	階	面 積	増 減	階	面 積	増 減	
1	階	床 面 積											
2	階	床 面 積											
3	階	床 面 積											
4	階	床 面 積											
建 物 延 べ 面 積													
面 積 増 減 率			①	%			%			%			

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判横とする。

居 住 者 調 査 表

(自家・家主)		調査者		調 査 日		整 理 号	
建 物 所 在 地	都 府 県	郡 市	区	町 大字 村	字	番地	
建物所有者住所	都 府 県	郡 市	区	町 大字 村	字	番地	
建 物 所 有 者 氏 名 又 は 名 称	法人を代表する者の の 氏 名 及 び 住 所			電話 番号	局	番 (呼)	
土 地 の 所 有 者 住 所 ・ 氏 名							
建物取得年月日 不明の時 は 推 定	年 月 日	建物の 取得方法		居 住 年 月 日 不明の時 は 推 定	年 月 日		
建 物 の 居 住 者							
続 柄	氏 名	生 年 月 日		所 在 地		職 業	
世 帯 主		年 月 日					
		年 月 日					
		年 月 日					
建物に借家・借間人が居住している場合							
貸家 貸間	貸 主	借家 借間	人氏名	家 賃	貸家 貸間	面積	権利金 敷 金
				円		m ²	円
戸籍簿等の調査							
使 用 状 況					住居面積		
摘 要							
配偶者居住権に関する調査結果							
配偶者居住権の 有 無	有・無	存続 期間	終身・	年	権利の 始 期		
上 記 認 定 理 由							
配偶者居住権者の の 氏 名				配 偶 者 居 住 権 者 の 住 所			

注 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 判縦とする。

注 2 調査を行った項目についてのみ記載する。ただし、「配偶者居住権の有無」「上記認定理由」は、必ず調査結果を記載する。

居 住 者 調 査 表

(借家・借間)				調査者		調 査 日 年 月 日		整理 番号	
住 所	都 府 県 郡 市 町 区 村 大字 字 番地								
氏 名 又 は 名 称					電話 番号	局 番 (呼)			
続 柄	氏 名	生 年 月 日		職 業		勤務先所在地			
世帯主又は 法人を代表 する者		年 月 日							
		年 月 日							
		年 月 日							
		年 月 日							
		年 月 日							
		年 月 日							
		年 月 日							
		年 月 日							
		年 月 日							
家 主 氏 名		家 賃	月 円		権利金 敷 金	円			
借 家 面 積		借間面積	m ²		住居面積	m ²			
借家・借間 契約年月日	年 月 日	契 約 期 間	年		賃貸借契 約書、住 民票等の 有無				
使 用 状 況	入居日 年 月 日	入居 期間	年						
備 考	家賃差について、特記すべき事情がある場合は、当該欄に記載する。								

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

消 費 税 等 調 査 表

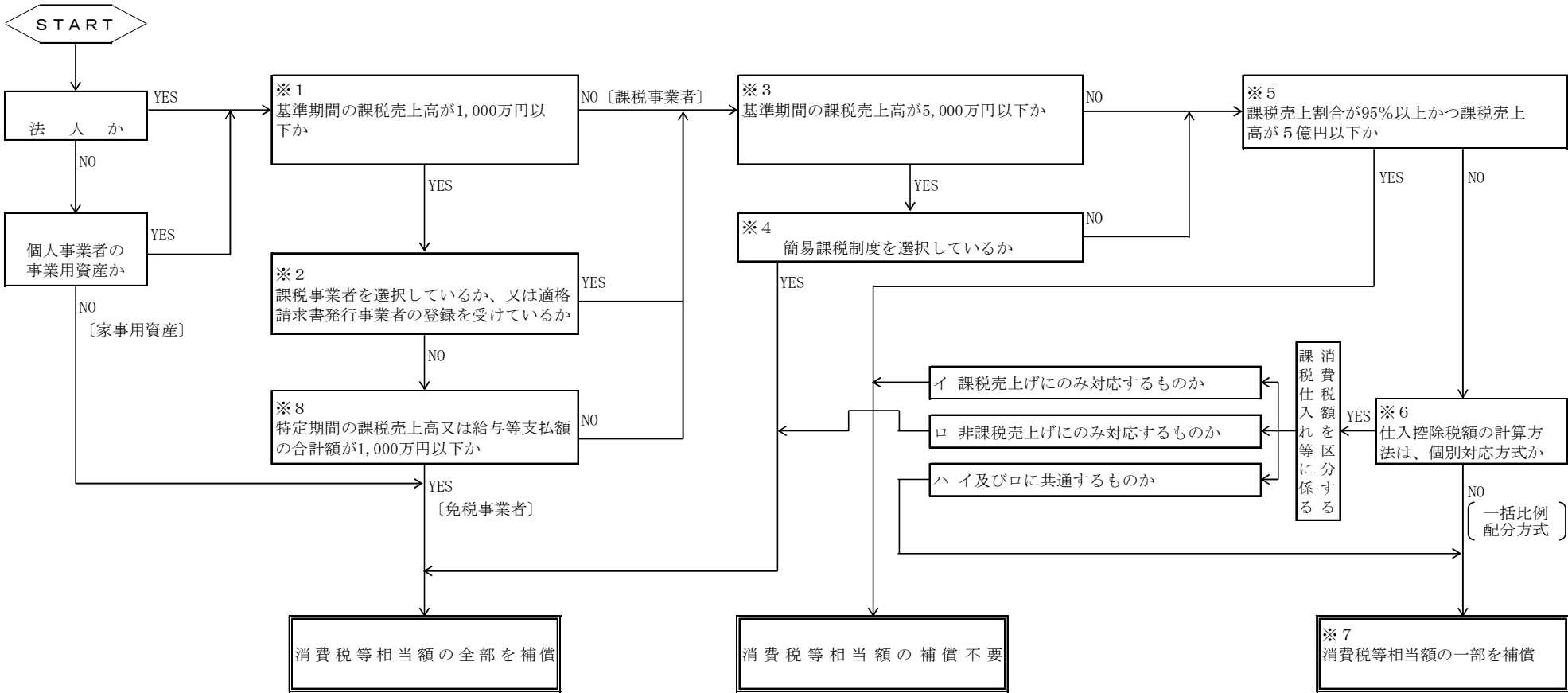
(1 / 2)		調査者		年月日	
都道府県		郡市	区	町村	大字
調査対象者	住 所	都道府県	郡市	町村	大字
	氏 名 又 は 法人・代表者名				
調 査 対 象 物 件 名 ・ 用 途			調 査 対 象 物 件 の 資 産 の 区 分		
			☐ 事業用資産 ☐ 家事共用資産		
基準期間	年 月 日 ～ 年 月 日				
前年(個人)又は 前事業年度	年 月 日 ～ 年 月 日				
調 査 ・ 収 集 し た 資 料	☐ 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」 ☐ 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」 ☐ 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書（控）」 ☐ 消費税簡易課税制度選択届出書 ☐ 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 ☐ 消費税課税事業者選択届出書 ☐ 消費税課税事業者選択不適用届出書 ☐ 消費税課税事業者届出書 ☐ 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 ☐ 法人設立届出書 ☐ 個人事業の開廃業等届出書 ☐ 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 ☐ 消費税課税事業者届出書（特定期間用） ☐ 特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) ☐ 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 ☐ 高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書 ☐ 適格請求書発行事業者登録に係る通知書 ☐ 適格請求書発行事業者登録に係る取消届出書 ☐ その他の資料				

(注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

2 本調査表には、消費税等相当額補償の要否判定フロー（標準）を添付すること。

本 則 課 税 事 業 者 関 係	資 料	前年（個人）又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」		☐ 有（下記へ） ☐ 無	
		「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書 類」の有無及び承認割合について ※本資料は補償対象物件が共用（課税・非課税資 産である場合のみ収集する。		☐ 有（個別対応方式の共 用資産へ） ☐ 無（下記へ）	
	補 償 用	① 課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き） _____ 円 ② 資産の譲渡等の対価の額（税抜き） _____ 円 ③ 土地買収代金額等 （区分地上権、地役権設定代金を含む） _____ 円			
	課税売上割合				
	補償用課税売 上割合の算出 ①／(②＋③)	① _____ 円 ② _____ 円＋③ _____ 円			= _____ %
	補償用課税売 上割合の率	補 償 用 課 税 売 上 割 合 率	☐ 9 5 %以上である ☐ 9 5 %未満である（下記へ）		
	補償用課税売 上割合の率	補 償 用 課 税 売 上 高 の 額	☐ 5 億円超えである（下記へ） ☐ 5 億円以下である		
	採 用 方 式	前年又は前事業年度の 「消費税及び地方消費 税確定申告書（控）」	☐ 一括比例配分方式を採用している （一括比例配分方式へ） ☐ 個別対応方式を採用している （個別対応方式へ）		
	個別対応方式	補償対象物件	☐ イ 課税売上げにのみ対応するもの ☐ ロ 非課税売上げにのみ対応するもの ☐ イ及びロに共通するもの（下記へ）		
	個別対応方式 の 共 用 資 産	一 部 補 償	消費税等相当額×（1－補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合） 円×（1－0. _____）＝		
一括比例配分 方 式	消費税等相当額×（1－補償用課税売上割合） 円×（1－0. _____）＝				

消費税等相当額補償の要否判定フロー（標準）



(注) ①消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。
②上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。
③消費税等相当額の要否判定経路を朱書き等で記入するものとする。

企 業 概 要 書

所 在 地						組 織 図	
名 称 及 び 代 表 者 名							
業 種							
製 造、加 工 販 売 等 品 目							
原 材 料、製 品 及 び 商 品 の 種 類							
主 な 仕 入 先 販 売 先						製 品 等 の 製 造 工 程 流 れ 図	
移 転 工 法 検 討 上 留 意 す べ き 事 項							
敷 地 面 積 (A)	・ m ²	事業用 地面積 (B)	・ m ²	(B)／(A)	%		
用 途 地 域 等 の 公 法 上 の 規 制	用途地域	建ぺい率	容積率	その他			
特 記 事 項							

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判横とする。

移転工法(計画)案検討概要書

項 目	A 案	B 案	C 案
移転計画の概要 (建物、機械設備 等の移転方法及 び移転期間)			
移 転 計 画 の 特 長 (メ リ ッ ト)			
移 転 計 画 の 問 題 点 (デ メ リ ッ ト)			
移 転 費 用 概 算 額			
総 合 判 断			

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判横とする。

様式第13号の3

移転工法(計画)各案の比較表

項 目	A 案	B 案	C 案
移転対象建物の範囲及び移転の方法 (補償建物の棟数、面積、概算額、その他)			
主たる工作物 (機械設備等)の移転範囲及び方法 (機種名、概算額、その他)			
敷地内の動線 (駐車場、緑地、原材料、製品等の置場面積の確保状況)			
営業補償等に係るもの (休業する部門補償概算額、その他)			

- 注 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判横とする。
- 2 項目については、調査した内容に応じて、適宜、追加削除すること。

様式第14号

管理技術者(変更)届

年 月 日付けをもって委託契約を締結した〇〇〇業務の管理技術者を下記のとおり定め(変更し)たので、別紙経歴書を添えて通知します。

記

管理技術者 (氏名)

年 月 日

(受注者) 住所
名称

(発注者) 様

(別紙)

資格及び経歴書(管理技術者)

住所
氏名
生年月日

年	月(最終学歴)	学歴
年	月	資格
年	月	職歴
年	月	経歴

担当技術者(変更)届

年 月 日付けをもって委託契約を締結した〇〇〇業務の担当技術者を下記のとおり定め(変更し)たので、別紙経歴書を添えて通知します。

記

担当技術者 (氏名)

年 月 日

(受注者) 住所
名称

(発注者) 様

(別紙)

資格及び経歴書(担当技術者)

住 所
氏 名
生 年 月 日

年	月(最終学歴)	学歴
年	月	資格
年	月	職歴
年	月	経歴

様式第16号

作 業 計 画 書

(発注者) 様

受注者 住 所
 名 称

作業の名称

上記作業について、別紙のとおり作業計画書を提出します。

様式第17号

業務打合せ簿

[illegible]

用地調査等業務の施行に関する指示票			
年 月 日			
業 務 の 名 称			
指 示 事 項	添付図面 葉		
	監 督 員		
上記事項について指示します。			
上記指示について承諾しました。		管 理 技 術 者	
年 月 日		担 当 技 術 者	

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

用地調査等業務の施行に関する承諾書		
年 月 日		
業 務 の 名 称		
承 諾 事 項	添付図面 葉	
	管 理 技 術 者	
	担 当 技 術 者	
上記事項について承諾願います。		
上記事項を承諾します。 年 月 日		監 督 員

(注)用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

様式第20号

用地調査等業務の施行に関する協議書				
年 月 日				
業 務 の 名 称				
協 議 事 項				
摘 要				
上記事項について協議します。		監 督 員		管 理 技 術 者
年 月 日				担 当 技 術 者

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

様式第21号

履 行 期 限 延 期 願

年 月 日

(発注者) 様

受注者 住 所
名 称

業務の名称

履 行 期 限 年 月 日

標記業務について、下記理由により履行延期を承諾されたく、申請します。

記

1 変更履行期限 年 月 日

2 延 期 理 由

様式第22号

年 月 日

(発注者氏名) 様

受注者 住所
名称

調査不能理由書

年 月 日契約の 委託の 調査について
は、相手方の都合により一部履行不可能となったので、用地調査等共通仕様書第23条第
4項の規定に基づき、本理由書をもって委託成果品とします。

1	調査不能理由
2	調査の経過
3	その他特記事項

注1 理由書の作成は調査項目ごとに作成する。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4判縦とする。

様式第23号

業 務 完 了 報 告 書

年 月 日

(発注者) 様

受注者 住 所
名 称

業務の名称

履 行 期 限 年 月 日

完了年月日 年 月 日

上記のとおり業務が完了したので報告します。

様式第24号

業 務 成 果 品 引 渡 書

年 月 日

(発注者) 様

受注者 住 所
名 称

業務の名称

上記業務について、 年 月 日検査合格の通知を受けたので、成果品を
引き渡します。

打 合 せ 記 録 簿

打合せ場所							
打合せ年月日		年 月 日() 時間 自 至					
出席者	発注者						
	受注者						
打 合 せ 内 容 及 び 質 疑							
特 記 事 項							
監督員	担当技術者						

騒音測定結果一覧表

No.

項目	記事							測定箇所平面図
調査件名								
調査箇所								
調査年月日								
測定計器名								
測定者氏名								
測定時間	測定点平均値		気象条件				主要騒音原因	
	発生源から 10m	発生源から 30m	天候	気温	風向	風力		
8時（分から分）								
9（ ）								
10（ ）								
11（ ）								
12（ ）								
13（ ）								
14（ ）								
15（ ）								
16（ ）								
17（ ）								
備考								

振 動 測 定 結 果 一 覧 表

No.

項 目	記 事								測 定 箇 所 平 面 図
調 査 件 名									
調 査 箇 所									
調 査 年 月 日									
測 定 計 器 名									
測 定 者 氏 名									
測 定 時 間	測 定 点 平 均 値			気象条件				主要騒音原因	
	発 生 源	発生源から 10m	発生源から 40m	天 候	気 温	風 向	風 力		
8 時 (分 から 分)									
9 ()									
10 ()									
11 ()									
12 ()									
13 ()									
14 ()									
15 ()									
16 ()									
17 ()									
振 動 の 方 向	鉛直動 (Z)								
備 考									

様式第28号

井戸調査表

[illegible]

調 査 辞 退 確 認 書

(所属長) 様 年 月 日

住所

所有者等(確認者)電話番号

氏名

法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称、及び代表者氏名

次の建物等の事前調査業務において、建物及び工作物についての調査を辞退します。
なお、調査辞退により補償の対象とならない可能性があることを確認します。

事前調査業務名		
調査 辞退 の 形態	建物等内の一部辞退	
	建物等内の全部辞退	
	建物等全体の辞退	
その他参考となる事項		

- 注 1 「年月日」については、調査辞退確認書を提出した年月日を記載すること。
- 2 「所有者等(確認者)」は、建物等の所有者や占有者等で、実際に確認した者をいう。
- 3 所有者等(確認者)の「住所」や「電話番号」、「氏名」又は「代表者の氏名」については、所有者等(確認者)自身が記名により必ず記載すること。
- 4 「事前調査業務名」を始め、各欄は、補償コンサルタントが記載すること。
- 5 調査辞退確認書は、「建物等調査一覧表」と併せて提出すること。